

海外農業開発

MONTHLY BULLETIN OVERSEAS AGRICULTURAL DEVELOPMENT NEWS

1985 3

- 変貌する中国とその農村
- パプア・ニューギニアの養鶏普及活動に従事して

目次

1985—3

海外の動き

フィリピン マンゴの輸出増加	1
サラワク州 日本等への丸太輸出拡大	2
アジア開発銀行 PNGの畜産開発調査に援助	2
変貌する中国とその農村	3
バブア・ニューギニア・北ソロモン州の養鶏普及活動に従事して	10



フィリピン マンゴの輸出増加

フィリピンの植物産業界局（BPI）の発表によれば、同国の今年のマンゴ輸出は前年比25%増の2,500トン（350万ドル相当）になると見込まれる。

フィリピン・マンゴの主な輸出先は、日本、オーストラリア、香港だが、昨年の実績では、総輸出量の約8割にあたる1,660万トンが日本向け。出荷は例年2月から6月頃まで続くが、今年もすでに先月下旬から船積みが始まっている。

日本への輸出を扱っているのは現在、政府認可を受けたLitton Agro Marine, Pelican Agro Products, Phil. Far East Agroの3社。これらの業者は、出荷に際して日本の植物防疫上問題となるウリミバエ、ミカンコミバエを駆除する目的で燻蒸処理をしているが、燻蒸済マンゴは船積み前に、シーズン中のみ日本から出向する植物防疫官により検査される。

BPIによれば、米国もフィリピンからのマンゴ輸入を検討中と伝えられるが、現在フィリピンで燻蒸に用いている二臭化エチレン（EDB）は、米国では今年9月から使用禁止となる予定。このため、フィリピンではこの代替として臭化メチル、リン化マグネシウム等による燻蒸処理の試験を進めている。今のところ、コスト、処理時間等の点で臭化メチルが最も有望とみられるが、やはり臭素を含有することから、今後EDBと同様に使用禁止となる恐れもある。

日本のマンゴ輸入（1980-84）

（単位：トン）

輸出国 年	1980	1981	1982	1983	1984
メキシコ	662	647	554	632	563
フィリピン	524	883	806	1,138	1,657
その他	30	43	2	27	31
計	1,216	1,573	1,362	1,797	2,251

サラワク州 日本等への丸太輸出拡大

マレーシア・サラワク州の今年の丸太輸出は、1月に導入されたインドネシアの丸太輸出禁止措置により約1,000万立方メートルに達する見通し。

サラワク産丸太に対する需要は、1970年代後半から、フィリピン、インドネシア、マレーシア・サバ州など東南アジアにおける従来の主要丸太輸出国が輸出制限政策をとってきたことから、日本をはじめ韓国、台湾等の市場において急速に伸びている。同州からの丸太輸出量は、1977年に348万立方メートルであったものが、1984年には898万立方メートルと約2.5倍に増加。今年は先に、インドネシア政府が全面的な丸太輸出禁止に踏み切ったため、同州の輸出がさらに拡大するものと、現地の林業関係者はみている。

なお、同州林業開発公社(STIDC)がこのほど明らかにしたところによると、去る1月に同州を訪れた日本木材輸入協会の藤田正一会長は、州政府に対しサラワク産丸太を今後も引き続き輸入する意向を伝えたが、同協会の予測では、今年の日本の輸入量は前年比5.9%増の450万立方メートル程度。ちなみに、1984年の輸入量は前年比4.3%増の425万立方メートルで、日本の南洋材輸入の中で占める割合は、サバ州産の42%に次ぐ32%であった。

アジア開銀 PNGの畜産開発調査に援助

アジア開発銀行(ADB)はこのほど、パプア・ニューギニア(PNG)の畜産開発計画の策定に関し技術援助することを決定した。

ADBの援助は、同国が1986年から90年までの間に実施を予定している中期開発計画のうち畜産部門の計画策定に資するため、専門家チームを派遣して既存データの収集・分析、現地調査などを行ない、これに基づき、国家開発目標にそった畜産開発政策・計画のフレームワークを作成するもの。本調査では、農村部での雇用創出、食糧増産、所得水準の向上等につながる畜産開発の方向を示すとともに、計画の実施に必要な人材養成・研修、研究などについても提言を行なう。PNG側担当機関は、第1次産業省畜産局。

変貌する中国とその農村

三井物産株式会社食料総括部部長代理 谷 萩 耕 一

昨年4回中国を訪れたが、その都度何かが大きく変わりつつあることを痛感した。人口10億のうち8億は農民であるが、彼らは今まで余りにも貧しかったし、今でもまだ貧しい。たとえば、昨年の農民の1人当たりの平均純収入は355元(1元=約90円)位であるという。

しかしながら、今、中国を根底から揺り動かす世界史的に見ても相当大きな出来事が、中国の農村で起こりつつあるように思われる。

中国の伝統的な祭日である春節(旧暦の正月)になると、農民達は家の入口の両側にめでたい言葉を書いた対聯を貼って祝う。その対聯の内容がここ数年、ありきたりの言葉から現在の政策、特に農業生産責任制を称えるものになってきた。広東省のある農民が貼り出したのは、「30年前、農民は土地を分けて耕す者が農地を手にした」、「30年後、農家が責任を負い、耕す者は責任感をもつ」とあった。

「30年前に土地を分けた」—これは1940年代末と50年代初の新中国建国初期の土地改革を指している。1949年の解放以前は中国の農村では農村人口の10%にも満たない地主、富農が70%ないし80%もの耕地を占有していた。そして農村人口の90%以上を占める農民が所有していた耕地は、20%ないし30%しかなかった。

土地を持たぬ農民は地主、富農に雇われるか、土地を借り受けて耕作し、収穫の5割程を小作料として地主、富農に納める以外に生きる道はなかった。農民達は、半年は糠と野生植物を食べ、半年は食糧をという生活を強いられていた。種々の記録や文学作品が物語

っているように、以上の表現には何の誇張もなく、文字通り赤貧洗うが如き生活であった。

土地改革の実施によって、農民は先祖代々からの夢であった土地をもつことを実現した。農民は意欲的に働き出し、農業生産は急速に発展した。「耕者有田」こそ、その当時の極めて低い生産力に見合った正しい政策であったからであろう。

1952年末から「耕者有田」の小農経済を対象とする社会主義的改造—集団化が行なわれた。1952年から1958年にかけては、互助組、協同組合、人民公社という三段階を経たが、これは低い生産力のレベルからみて、余りにも性急な進め方であった。結果的に見て、互助組は成功、協同組合は問題あり、人民公社は失敗であったといえよう。

卒直に言って、現在の中国の農村の生産力では実質的な「耕者有田」こそ正しい社会主義の政策であり、集団化は将来の課題であると考えて良いのではなからうか。

それをみごとに実証したのが1978年から始まった生産責任制である。これは人民公社の悪平等により農民が積極性、自主性を喪失し、農村は疲弊したため非常に貧しい状態に追い込まれたため、農民がやむにやまれず始めたいわば「下からの改革」であった。そして重要なことは、生産力を飛躍的に発展させ4つの現代化を達成するために、「思想の解放」、「实事求是」を重視する現在の中国の指導者がこれを支持したことである。

対聯の「30年後、農家が責任を負い…」というのは、この生産責任制特にその高度の形態である農家を単位とする請負制を指している。これは、土地は集団のものであるが相

当期間（現在では15年以上）農家が集団と請負契約する。契約書には請負耕地面積、国に売り渡す食糧、綿花、搾油作物、ブタなどの量、農業税の額、集団に納める公共積立金などが記入される。売り渡しによる収入は全部その農家のものとなる。売り渡し任務以外の全ての農産物をどう処理するかは、その農家の自由である。

ある農民は次のように言っていた。「契約があれば、安心できます。契約で納入を決められた生産物の量は決まっているので一所懸命働かないと、結局損をするのは自分です。一所懸命にならないわけがないでしょう」。したがって、農村は働けば働くほど金とれるということで、非常な活気を呈しており、至る所に万元戸（人民元で1年間1万元＝日本円約90万円以上の収入がある農家）が現れている。

中国の都市の労働者の年収が約700元ぐらいであるから、これらがいかに高収入であるかがわかるであろう。特に、大都市郊外の大百姓や専業戸（養鶏や運送業を専門に営む事業家）は金回りがよく、テレビなどの家電はもちろん、家を新築し、国内を観光旅行し、海外旅行、自家用車も夢ではなくなりつつある。

農村で始まったこの大改革は、現在しだいに都市に及びつつある。中国革命は農村から始まり、やがて都市を包囲して最終的勝利を収めたように、今回の大変革も農村から始まり、都市を包囲しつつあり、現在都市に浸透中という見方でもできよう。

以下、昨年訪れた中国の各都市の印象などを書いてみたいと思う。

開放政策の尖兵－広州

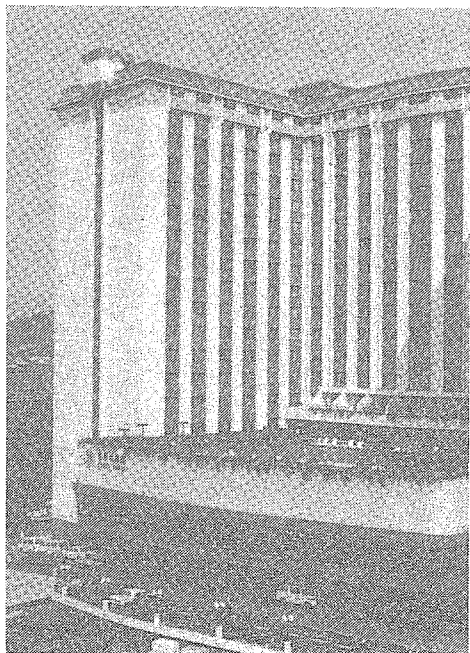
シエンヂュン

香港、それに経済特区の深圳を目前に控えた華南最大の都市広州は、海外華僑の里帰りの起点であり、春秋2回の交易会の開催地でもあるため外国の影響の強い所ではあるが、

今や中国の開放政策の尖兵としての役割を果たしており、毎回交易会に参加するたびにその急激な変化には驚かされる。

特に、広州最大のホテル東方賓館と、それに隣接して建設され昨年春オープンした中国大酒店の界隈は、「これが中国か」という感じである。新築の中国大酒店は、輝くシャンデリア、ピカピカの大大理石のフロア、ゴージャスなレストラン、行き届いたサービスで中国の一般のホテルとは全く異質のホテルであり、むしろ香港のホテルと比べた方がよいのではなかろうか。私が見たところでは、香港の「フラマー・ホテル」クラスよりは星が一つ上と思う。

このホテルは外資との合併であるが、従業員は100人に1人という難関を突破し、選抜されたとのことで良く訓練されており、日本の一流ホテルに比べてもさして遜色がない。ホテルの2階中央にある中華料理レストラン



豪華な中国大酒店

は味はもちろん、設備、調度品、雰囲気からいっても第一級である。ウェイトレスはチャイナ・ドレス（旗袍）の美人揃いであるが、少々気になるのは化粧が濃すぎることである。昼間、食事したのだが、真っ赤なルージュにアイシャドウを引いている。身のこなしはあくまで優雅であり、ほほ笑みが絶えない。

北京などの一流ホテルは、一般中国人はオフ・リミットであるが、このホテルは服装が整っていれば誰でも入れる。以前の中国は働いても働かなくても収入は同じという悪平等の上に、たとえ収入が多くてもなかなか買う物がないということもあった。一口で言えば、働く意欲を起こさせるもの、インセンティブがなかった。現在は消費物資も相当豊かになり、買う物もあり、このようなレストランで食事をすることもできるようになった。

街には活気があふれ、人々の表情も生き生きとしてきた。中国の他の大都市に比べ、この街の人々は特に生き生きとしている。一般的に、収入も他の都市に比べ格段に良い。例えば、タクシーの運転手は広州が200元ぐらい、北京は100元ぐらいである。中国の現在の経済開放政策は正しく、この政策の実行が最も進んでいる広州が最も活気にあふれ、豊かになっているといえることができる。

中国の都市には農貿市場と呼ばれる自由市場があるが、広州の農貿市場はけだし壮観である。日本の上野にあるアメ横的雰囲気であるが、『食は広州に在り』という土地柄だけに“けてもの”的珍味、例えば山椒魚、狸まで売っている。肉なども枝肉のまま、あるいはブロックで売っているので、その生々しさ、異様な熱気はアメ横の比ではない。文字どおり四つ足は机以外、飛ぶものは飛行機以外何でも食べてしまうといった感じで、その食欲



広州の自由市場にある肉売場

の旺盛さには恐ろしさを感じるほどのものである。

一般に、国営商店で買うより品質が良く、新鮮であるが、少し高い。例えば、鶏卵は1キロ2.80元（日本円250円）ぐらいであるから、日本とあまり変わらない。鶏卵のようなやや高級な（？）食品は、潤沢に出回っているものの一般の人々の収入から見ればまだまだ割高である。

街を行く人々の服装も年を追うごとに整ってきており、特に女性は一段と美しくなってきた。日本も終戦後、しばらくたってまず女性が美しくなり始めたことを連想させる。今では広州の若い女性は全部というわけではないにしても、里帰りや交易会に参加している華僑の女性と外見上の区別は難しい。パーマネットやルージュはあたりまえで、ハイヒール、マニキュアも多い。

ただ住居の問題は深刻のようで、一朝一夕には解決しないであろう。ただし、食・衣・住の順で着実に改善されつつあるように見受けられ、人々は前途に希望を見いだしているようで、もう誰もこの希望の実現を妨げることはできないであろうと思った。中国人は元来、勤勉である。以前、東南アジアなどに出家ぎに行った華僑は1日20時間働いたという。ただ政策が正しければ、すなわち10億人の

中国人からこの勤勉さを引き出すことにさえ成功すれば、21世紀は中国人のものかもしれない。

春秋2回(4月15日～5月5日, 10月15日～11月5日), 広州で開催される中国輸出商品交易会は昨年秋で54回を数えた。すなわち, もう27年も続けてきたことになる。毎回, 世界各地より2万数千人の貿易関係者が集い, 活発な商談が行なわれる今秋の参加者の内訳は香港・マカオ1万7,000名, 日本2,300名, ヨーロッパ1,800名, アメリカ1,100名などで, ヨーロッパやアメリカからの参加者が多くなってきている。今秋の交易会での対日輸出入貿易額は約5億ドルに達したもようであり, 貿易チャンネルの多様化が進んでいるというものの, 交易会の占める比重も無視できない。

中国産品の輸出が中心であるが, 既に述べたように中国の農村における生産責任制の発展とともに生産力が解放され, 輸出余力あるいは輸出しなければならないサープラスが急速に増大しているため, 当面各種農産物の対日輸出はドラスチックに増大する公算大である。これには, 中国内部の事情も絡んでいるものと思われる。すなわち, 増産された農産物の貯蔵・加工・運搬・流通の能力が低いこと腐らしてしまうことも多く, 一部どうしても輸出せざるを得ないという事情もある。

例えば, トウモロコシは今年から日本向けなどに本格的に輸出され始めたが, 中国人が欧米・日本並みに肉, 卵, 牛乳など畜産品を消費するようになれば, 飼料穀物として自国内で消化され, 現在の生産レベルではとても輸出などできる状態ではなく, 一部輸入さえしなければならぬだろう。すなわち, 現在のソ連のように飼料穀物の輸入国になるであろう。中国は生産責任制によって生産力が飛躍的に伸びているものの, 耕地は国土面積960万平方キロの1割強しかなく, しかも10億人を養わ

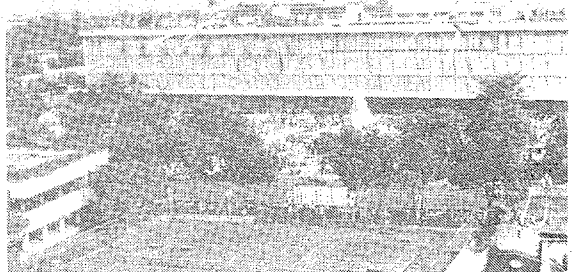
なければならぬ重荷を負わされている事実も忘れてはならない。

初冬の北京

中国の表玄関, 北京の11月下旬はもうすっかり冬景色である。日中の気温は2～5℃ぐらい, 夜間は零下5℃ぐらいまでになる。もう観光シーズンではないはずなのに, 外人観光客が結構多い上に貿易関係者, その他政治経済・文化関係の訪中者が多いため, 北京の外人用ホテルは超満員である。私の宿泊した建国飯店は, 一昨年は確か1泊が130元であったと思ったが, 昨年夏訪中した際には150元, 11月には165元(日本円約1万5,000円)になっていた。人民元が下がっているものの, これを上回る値上げで東京の一流ホテル並みである。

中国人は一般に商売が上手で, タフなネゴシエーターであり, あまり儲けさせてくれない。そこへもってきて経費がかさむので, 北京に駐在して仕事をするのも楽ではない。日本的な意味でのナイト・ライフはないので, 夜ホテルで一人スコッチでも飲もうかということになるが, 最近は洋酒の値上げが特にひどく, この最後のたのしみも割と高くつくようになった。

だが, 料理は美味しい。特に代表的なホテ



広州で開催される中国輸出商品交易会会場

ル、北京飯店は西楼、中楼、東楼に分かれるが、その中楼の四川料理は誰でもほめる。東来順という名のレストランの「しゃぶしゃぶ」は、冬北京に来たからにはぜひ賞味すべきものと思う。特定の地域の、それも5～6歳の雄の羊の肉を使用している由で、くさみもなく味も良いのでいくらでも食べられる。

冬の北京は乾燥している。ホテルに帰り、鍵をドアの鍵穴に差し込もうとすると、パチッと火花が出る。また、エレベーターに乗ろうとして昇降のボタンを押せばピリッとくる。空気がカラカラなので喉が痛む。やむを得ず風呂に入った後、シャワーを出しっぱなしに、その蒸気で室内に湿気を与えようとする。部屋の絨毯の上にお湯をまき、ボーイさんに注意される人もいる。

潤いの乏しい北京であるが、建国飯店の中には「中鉢」という日本料理屋がある。料理も、北京のように材料が入手しにくいところにしては上等の方であり、日本人の板前がいて、なかなか美しい日本人女性が接待してくれる。中国人女性も、和服を上手に着こなしてビールなどを注いでくれる。皆で賑やかに会食するのもいいが、ちょっと疲れたときなど、

一人でカウンターにすわり、お銚子1～2本にイカの塩辛などもオツである。

しかし、この北京こそ、大きく変貌しつつある中国のその政策を進めている根源地なのである。先ほども述べたように、農村で起きた大変革の波はひたひたと都市に押し寄せてきているが、都市は複雑である。性急に対応すると、社会主義計画経済の破綻、インフレということになりかねないので、中国政府としても慎重である。

しかしながら、基本的な方向は既に打ち出されている。それは、大幅な商品経済の発展、企業自主権の拡大、価値法則ののった価格体系づくりであり、市場原理を導入し、市場経済を大きく発展させようというものである。これは極めて大胆な試みである。今まで東欧諸国でも、これに似た一連の施策は行なわれているが、これほどドラスチックな形ではない。社会主義計画経済と市場経済をいかに両立させていくか、これは大変な課題であり、世紀の実験といっても過言ではない。

だが、現実には厳しい。北京飯店や建国飯店の前には、最近タクシー待ちの長い行列ができています。タクシーの車輛自体はあるのに、運転手はいないのである。聞いたところでは、一定の距離（ノルマ）を走った後は、賃金がほとんど上らないので働きたくないのだそうである。また、一般の売店の売り子さんの接客態度なども、相変わらずつつけんどんである。ただし、一部友誼商店などの応待は非常に良くなっており、お客さん第一で日本とあまり変わらなくなってきているところもある。



北京の自由市場外景

小春日和の一日、客と共に八達嶺（万里の長城）、明の十三陵（地下宮殿）を訪れた。以前は外人の観光客がめだったが、今は中国人の観光客がほとんどで、一般の売店も中国人相手のゆで玉子、落花生、飴、菓子パン、衣料品、工芸品、土産物がめだった。写真屋も多く、一般の中国人が旅行を楽しむ始めたといったところで、何となく日本の観光地に似てきた。

毎回訪れるたびに考えることだが、中国の皇帝がいかに強大な権力をもっていたか。その権力の下で勤勉な中国人がいかに苛酷に搾取、使役され、悲惨な生活を送ってきたか。解放後といえども文革のような騒ぎがあり、人々の生活はあまりよくなりなかった。それが1979年ごろからよくなり始め、この1～2年目に見えてよくなってきた。

硬直したイデオロギーの束縛から解放され、世界の他の国々の人達の生活と自分達の生活を見比べ、今こそ人々は真相を知り、醒めた眼で現実を直視している。彼らは単なるスローガンではなく、生活の向上を望んでおり、彼らの生活の向上を妨げる者をもう許さないであろう。

中国人は元来、忍耐強いが、いつまでも貧しい生活に甘んじているとは思えない。彼らは言うだろう、何のための革命だったのかと。今の為政者は、このことを知っている優れたリアリストである。今の政策と中国の一般民衆の願望は一致しており、既に相当の実績をあげている。

このような断もある。……中国のとある農村で、1人の若者がある祠の前で何かしきりに拝んでいた。村人が不審に思い、「お若い、何をそんなに一生懸命拝んでいるのかね」と尋ねたところ、若者曰く「実は2つのことを祈っているのです。1つは今の政策がいつまでも変わらないように、1つは鄧小平が長生きするようにと」。この断ができすぎだと思う人は、以下の3つのことに留意すべきで

あろう。1つは、中国では政策が大きく変わりやすく、そのたびに民衆がひどい目にあることが多かったこと。1つは、中国の政治は法治ではなく、人治であったこと。最後に、これは一般民衆の心からの願望を表しているのではないかということである。

開かれる大連

北京からソ連製のプロペラ機アントノフに乗り、1時間ちょっとで大連に着く。間もなく大連の飛行場は拡大され、ジェット機になるであろうが、40人乗りぐらいのプロペラ機では、気象条件が少し悪いとすぐ欠航するので不便でしようがない。

同行した人の中に、飛行機が欠航した場合は車（乗用車）で行けばよいという「驚異的発想」をした人がいた。私も試しに乗っていた車の運転手にどのくらい時間がかかるか聞いてみたところ、その運転手は一瞬ドキッとしたように人の顔を見、それから考え込んで「私にはよくわからないが、多分3日ぐらいかかるでしょう」と言った。飛行機で渤海湾を突っ切れば530キロぐらいと思われるが、車となると遼東湾を大きく迂回しなければならぬ。しかも、ここはアメリカではなく、ハイウエーなどありはしない。「驚異的発想」のゆえんである。

大連は、4つの経済区に次ぐ14の沿海開放都市であるというだけでなく、東北三省（黒竜江、吉林、遼寧）唯一の開放都市として重点的に開放が進められることになっている。従って、日本やその他の国の各種ミッションの大連参りも近ごろとみに頻繁である。大連賓館（旧大和ホテル）の新館に宿泊したが、アメリカン・スタンダードなど設備はすべて輸入品であった。

しかし一般的にいて、開放政策は今緒についたばかりで、広州などに比べると田舎でやや活気に乏しいのはやむを得ない。しかし、昔ながらの大連の佇いには何かムードがあり、

人々の服装も北京などより垢抜けていて上海に近い。さすがに、昔から出船入船の激しい大港湾都市である。この街は本格的に對外開放し、再開発したなら、中国でも最も魅力的なところになるのではないかという予感がした。

前進する長春

大連を午後の3時に発ち、軟臥車といういわば1等寝台（4人乗りコンパートメント）で約11時間、夜中の2時に長春に着いた。大連—長春直通はこれ1本しかないのやむを得ないが、11月下旬、深夜の長春は零下15℃で寒ではない。長白山賓館というところに泊まる。我々を接待する関係公司の人達が對門の部屋に泊まり込んでいて、フルアテンドの態勢である。先方の熱意のほどがうかがわれる。部屋はスチームがきいていて熱いくらい、その上仕事を強力に進めようという人々の熱気が加わる。

吉林省は穀倉地帯であり、生産責任制で農民にやる気が出てきたため、農産物が急速に

豊かになりつつあるが、長春は省都としてその豊かさを現代化に結びつけ、更に新たなる豊かさへと前進するダイナモの役割を果たさなければならない。この機関の人達は、かつてのマンダリンでもなければ土包子（成上りの田舎者）でもない。彼らは英知に満ち、昼夜兼行で働くビジネスマンであり、中国の新しい階層、新しい力である。彼らは生産責任制で豊かになりつつある農民、萬元戸などの豪農および専業戸などの事業家と共に鄧小平路線の強力な支持者でもある。

長白山賓館のレストランは、こざっぱりしていて気持が良かった。朝・夕とも定食ではあるが、なかなか美味しく、サービスも中国の他の地では見られないホスピタリティが感じられた。平均して170センチはあろうかと思われる彼女達は、美しくて生気にあふれ、同行の人は日本女性も顔色なしと評価していたが、当たっているかもしれないが、^{ジョイチェン}ジョイチェン

何か惜別の想いがあり、「再見」と言いつつ長春を離れた。



活気あふれる長春の自由市場内部

パプア・ニューギニア・北ソロモン州 の養鶏普及活動に従事して

元青年海外協力隊員 丸 尾 朗

はじめに

パプア・ニューギニア（以下PNGと略す）といえば、旅行雑誌や海外旅行の広告等で「地球最後の秘境」、「南国の楽園」といった形容をもって紹介されることが多い。美しいサンゴ礁の碧い海、生い茂るジャングル等の存在がこのような表現をさせるのであろう。しかし、一方では近年銅山をはじめとする各産業分野での開発は目ざましいものがあり、わが国との貿易関係では南太平洋諸国の中で群を抜いている。

筆者は昭和55年10月から3年9カ月にわたり、青年海外協力隊の隊員（以下協力隊員と略す）としてPNGへ派遣された。配属先は同国北ソロモン州・第1次産業省（Division of Primary Industry = DPI）畜産局で、民間の養鶏プロジェクトへの普及活動に従事してきた。

1. パプア・ニューギニアの概略

PNGは、オーストラリア大陸の北東の南西太平洋上に位置する。その広がりには南緯0

～12度、東経141～160度にわたり、本島（ニューギニア島の東半分）をはじめ、ニューブリテン島、ブーゲンビル島などの島々によって構成されている。

国土総面積は47万Km²で日本の約1.25倍の広さを持つ。概して山地が多く交通網が未発達のため主要都市は海岸部に偏在している。

気候は本島の中央高地および南岸の一部を除き熱帯雨林に属し、雨期（12月～4月）と乾期（5月～11月）に分けられ、年間平均雨量は2,000ミリ程度であるが、地移によってかなりの差がある。日中平均気温は海岸部で最低21℃、最高32℃で、年間を通じあまり変化はない。また山岳地の日中平均気温は16～25℃である。

PNGは1946年から約30年間にわたってオーストラリアを施政権者にした国連の信託統治領であったが、75年9月に独立した。独立以来、政府は銅、林業、漁業を中心とした大規模プロジェクトの開発とともに、同国の主要農産物であるコーヒー、カカオ、コブラの他、オイルパーム、茶などの振興にも力を

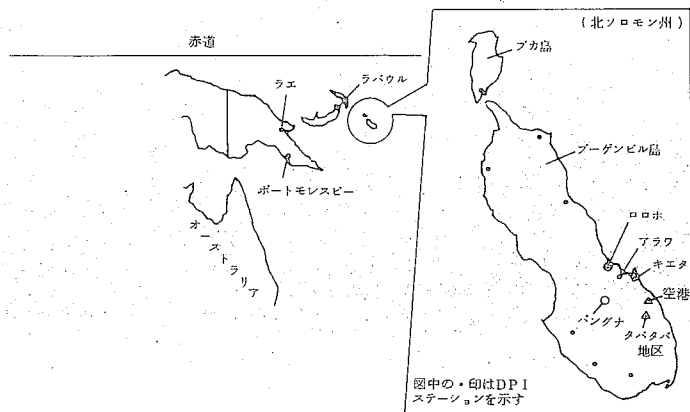


図-1：北ソロモン州概略図



写真-1：ブーゲンビル銅鉱山の全景（1983）

入れてきている（表-1：PNGの品目別輸出参照）。しかし、銅鉱石や魚類などの天然資源への利用依存が強いために工業、建設業、商業などの発達は遅れている。

独立後、政府は基本的にオーストラリアの教育制度を取り入れていたが、同国がローカライゼーションを掲げていたことからエキスパトリエイトの政府職員に交代できる現地人スタッフの養成を急ぎ、高学歴者を急増してきた。現在、中央および州政府の各省大臣は2, 3の例外を除いてすべて現地人スタッフで占められている。しかし、医師、大学教師、専門技官においては人材不足が目立つ。現場においても同様に満足な技術指導、プロジェクトの立案作成等の力が欠けているのはいめない。このため各省庁にはエキスパトリエイトのコントラクターやボランティアが配属されている。

ボランティアは、日本の他にカナダ、イギリス、西ドイツ、国連等からPNG全体で400人以上が派遣されている。協力隊員のPNGへの派遣については、国際協力事業団（JICA）から駐PNG日本大使館へ出向しておられた佐藤幹治氏（現在JICA本部勤務）が78年4月頃より積極的に他国におけ

る協力隊員の活動を紹介したことがきっかけとなり79年8月に両国政府の間で協力隊派遣のE/N署名が交された。その結果、翌80年8月に合気道、自動車整備の協力隊員が第一陣として派遣された。その後延べ31名が派遣され、現在16名がPNGで活動中だが、農業部門の協力隊員は2名が活動中であるにすぎない。これは政府が農業をより普及させるべきであるとの考えから農業部門の協力隊員を要請しているものの、実際に現場で豊富な実務経験を有した人物をとという条件にあった人材が容易に得られないことによる。

2. 北ソロモン州への派遣

北ソロモン州は、首都ポート・モレスビーから東へ1,000kmの太平洋上に浮かぶ、面積約1万km²、全島緑で覆われたブーゲンビル島を中心にブカ島などの島々によって構成される。この州の産業は、表-1からも分るようにその輸出がPNGの輸出品全体の50%以上を占めていることから銅鉱石の生産が目を見く。銅山の開発はオーストラリアの民間会社CRA（50%）、PNG政府（20%）、土地所有者（25%）等の共同投資のもと、

CRAの子会社であるBCL (Bougainville Copper Ltd.) によっておこなわれている。銅鉱石はブーゲンビル島中央部のバングナで採掘・粉碎された後、更にいくつかの処理過程を経て積出港であるロロホまでパイプによって送られている。その後濾過・乾燥され、日本をはじめ西ドイツ、中国、韓国等へ輸出されている。

現在年間60万トンが生産され、総従業員数約3,800名で、エクスパトリエイトのコントラクターの数は21%にあたる約800名である。

銅の生産以外ではカカオ、ココナッツ等の栽培の第1次産業が主で、いくつかのプランテーションが見られる。

筆者が同州へ派遣された背景には、前述の銅山が深く関係している。BCLによる銅山の創業後同州の人口は増加し、71年の7万8,000人から81年には約13万となった。また銅山の開発の進展に伴い同社の主として白人従業員達の生活水準の維持のためもある。銅山の建設に関連した公共施設が開発された。なかでもPNGで最大の設備をもつロロホにおける港湾建設、行政の中心である州部アラワの開発のため病院、銀行、スーパーマーケット、映画館等の建設が政府とBCLによってすすめられた。またBCLの発電所建設に

より州内主要都市への電力供給が得られ、空港と道路の格上げ整備も実施された。特に銅山と空港を結ぶ道路はブーゲンビル島の東西及び南北の連結路線となり、この島の農畜産物の市場への移動性を高め、農村地域の経済開発とコミュニケーション・サービスの向上に大きく寄与した。

このようにアラワ等主要都市は開発がすすみ、そこに居留する白人ばかりでなく現地の人達の生活は向上し、食生活も大きく変化していったが従来、野菜栽培、稲作、畜産物の振興に政府の対応が遅れていたため、野菜、肉類等の生鮮類から缶詰にいたるまで、需要のほとんどはオーストラリア、ニュージーランドをはじめとする近隣の国々からの輸入に依存せざるを得なかった。

しかし、独立の頃からローカライゼーションが台頭し穀物、肉類、鶏卵等について州都のアラワやキエタをはじめとする比較的大きな都市での需要に応えようとする対策が講じられてもいる。また、現在は銅の生産で州の経済も活気を帯びているが、政府やBCLの発表では95年頃には資源も底を尽くといわれている。したがって政府としては95年以降の主産業となるであろう第1次産業の基盤を作るべきであるとの考えから、現在国内で最大の生産量を誇るカカオ、コブラのほか野菜栽

表-1: PNGの品目別輸出

(単位: 百万キナ)

	1979		1980		1981		1982		1983		1984 (1~6月)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
コーヒー	125	17.9	119	18.6	74	13.5	78	14.3	95	14.2	44	11.2
カカオ	61	8.7	46	7.2	34	6.2	32	5.9	41	6.1	28	7.1
コブラ	38	5.4	24	3.8	19	3.5	13	2.4	24	3.6	25	6.4
やし油	21	3.0	17	2.7	13	2.4	12	2.2	20	3.0	19	4.8
パーム油	14	2.0	12	1.9	14	2.5	22	4.0	24	3.6	45	11.4
紅茶	8	1.2	9	1.4	7	1.3	7	1.3	10	1.5	5	1.3
林産物	37	5.3	46	7.2	44	8.0	62	11.3	55	8.2	38	9.7
金	163	23.4	173	27.1	159	29.1	172	31.5	201	30.1	95	24.2
銅	184	26.4	139	21.8	135	24.7	123	22.5	161	24.1	73	18.6
その他	47	6.7	53	8.3	48	8.8	25	4.6	37	5.5	21	5.3
輸出総額	698	100.0	638	100.0	547	100.0	546	100.0	668	100.0	393	100.0

出所: PNG銀行 注: 1984 (1~6月) は暫定数字

培、畜産、水産の分野における現地住民への技術指導に力を入れるようになった。

派遣要請が出された段階で、配属先では養豚の技術指導者が同時に養鶏部門も兼任しているため、プロジェクトの進展は思うにまかせなかった。そこで養鶏の普及指導員としてプロジェクトへの技術指導を行なう人材の派遣を要請してきている。これは筆者にとって技術及び経営面での指導が主体の業務であるため、実際にプロジェクトを巡回して指導できるといいうゆる現場型の業務内容に大変興味があり、最も希望する業務形態であった。

ところが、着任後配属先から受けた協力隊員の任期である2年間の活動内容の説明は、協力隊事務局が事前に示していたものとは少し食い違っていた。

その第1は、概述の養豚の技術指導者であるべきはずのスタッフが養鶏部門に専任していたことである。これはDPIが養豚部門に新たなスタッフを採用したため、それまで養鶏部門も兼任していたスタッフが自分の専門外の部門を担当せざるを得なくなったからである。

第2は、州内に散在しているDPIのステーション近くの各々の地域に鶏肉、鶏卵を供給するための付属プロジェクトをデモンストラーション的の要素も含めて設立する計画が遂行中のはずであったが、プロジェクトの規模の大小は問わずに数を増やすことに目標を変更してしまっていた。

このような状況の中で筆者は自らが描いていた活動計画を大幅に修正して、配属先とトラブルを起こすことなく平穩に2年の任期を終えるべきか、それとも初志貫徹で任期延長も覚悟して納得のいく活動をすべきかについて悩んだ。結局後者を選び、普及指導員として各プロジェクトを巡回し適切なアドバイス、指導をすることにした。そのためには、まず第一にプロジェクトの分布状況、数、規模等の把握が必要なので、極力詳細にすべてのプロジェクトを列挙、調査するところから取り

組みを始めた。

3. BCLと養鶏産業

同州の養鶏産業へのBCLの役割りは大きい。民間養鶏プロジェクト、DPI、BCLの3者が連関している生産物の流れは図-2に示した通りである。

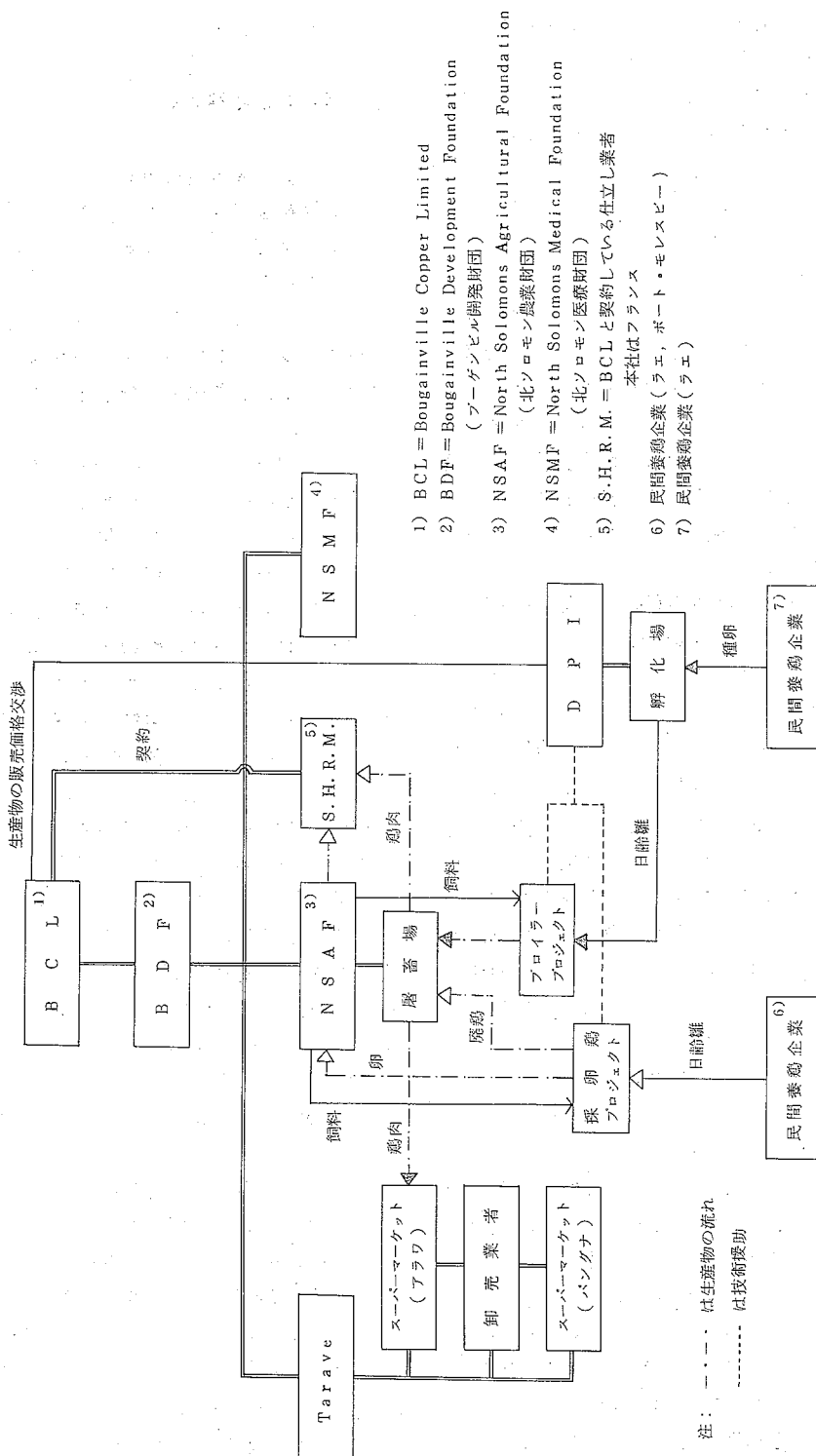
図-2によれば、現在の段階ではBCLが養鶏プロジェクトにとって、市場確保に加え、飼料の供給、必要機材の貸し出し等にも機能している。

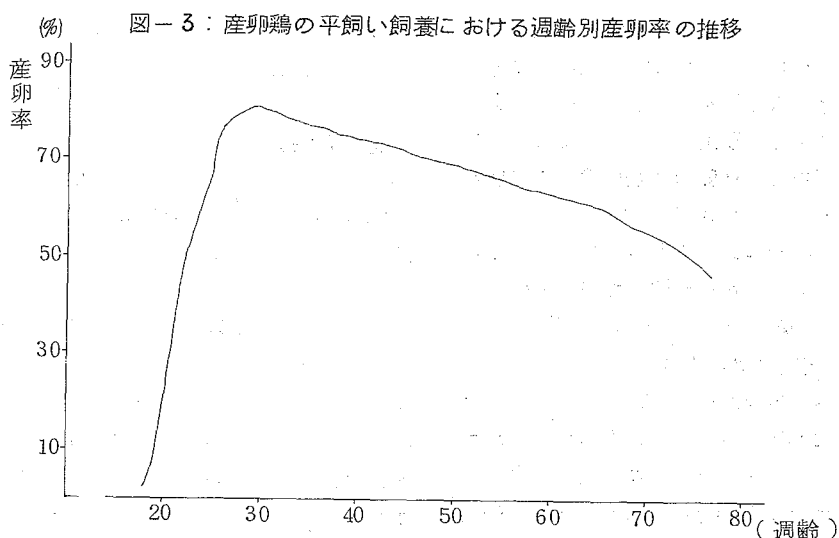
銅山の開発が、PNGの国家経済の重要なウエイトを占め、同州の生活を一変させたことは先にも述べた。その結果、筆者がBCL、スーパーマーケット、御売業者等を対象として実施した83年の調査では1年間の総需要は、鶏卵・約42万ダース、鶏肉・約5,000トンであった。この数字はあくまでも州全体としての総需要量であるが、全体の80%はアラワ、キエタ、バングナの3都市で占めているといえる。

同州における本格的な養鶏プロジェクトの始まりは75年頃で、それには同時に鶏肉・鶏卵はBCLへ出荷するという前提条件があり、合意のうえでBCLから飼料を供給されていた。しかし、道路等交通機関の発達が遅れているため、中心地から遠隔の地域における商業ベースの規模の養鶏プロジェクトの増加は困難であった。そのため、アラワを中心に半径約30Km以内の地域では、BCLを市場の対象としたプロジェクトが、また、この地域外では各々の部落内の需要を対象としたプロジェクトがほとんどであった。なお、ここで「プロジェクト」という表現を使っているのは、養鶏専業農家が極く僅かで全体の95%はカカオ、ココナッツのプランテーション経営、タロイモ等の穀物栽培等で生計をたてており、副業として養鶏を行っているからである。

現在州内で使用されている飼料は本島ラエ

図-2 : DPI, BCL, 養鶏プロジェクトに関連した生産物の流れ





にある民間飼料会社が原料をオーストラリアから輸入して同社工場で配合、製造したものである。飼料に関しては81年まではオーストラリアから直接輸入していたが、中央政府の国内産業保護政策のため、ラエからの飼料購入に踏みきらざるを得なかった。その後2年間国内産飼料を利用していたが、同社の飼料の価格がオーストラリア製のものに比べて1袋(50キロ)当たり、15~18%も高いためにDPIは外務省に対して、長期間にわたってオーストラリア製飼料の輸入許可を申請した。その結果84年4月にいったんは輸入が許可されたものの次回からは、輸入が再び禁止となり、現在は国内製品を使わざるを得ない状態である。しかしいずれの場合も、BCLが飼料の輸送に同社への必需品運搬のための定期船を利用しており運賃を免除しているため1袋あたりの価格は正規のものより11%も低い。また州内で使用する飼料はブロイラーで幼雛用(0~5週齢)、中雛用(5~9週齢)の2種類を、また、採卵鶏では幼雛用(0~8週齢)、中雛用(8~12週齢)、大雛用(12~22週齢)、成鶏用(22週~産卵時)の4種類である。

国内産飼料とオーストラリア製飼料を比較

しての詳しい試験は実施できなかったが、採卵鶏プロジェクト8軒を対象に産卵鶏週齢別産卵率を調査した結果を図-3に示した。

次に筆者の派遣期間中にブロイラーおよび採卵鶏プロジェクトが示した推移とそれに対する普及活動について述べる。

a. ブロイラー

ブロイラープロジェクトは州内全域広範囲にわたって分布している。プロジェクト1軒あたりの飼養羽数は50~200羽程度で、部落内での消費を目的とした小規模なものが圧倒的に多いが、中には商業ベースのプロジェクトも僅かながら見られた。

同州ではブロイラーに限って、DPIが毎週3,000~5,000個の種卵を取り寄せ孵化させた後にプロジェクトへ供給している。しかし、孵化場における成績は極めて悪く、赴任当時、孵化率50%以下ということが頻繁にあった。種卵は本島のラエ郊外にあるPNG開発銀行とPNG内資企業の出資による民間養鶏企業・Niugini Table Birds Pty. Ltd.の種鶏農場から毎週空路にてDPIの孵化場まで運搬されている。種卵における汚れ、奇形、規定外サイズ、破殻といった苦情が各ロットに必ずあった。この企業はオーストラリ

ア人をマネージャーとし鶏の繁殖・飼育と加工・流通を行っており、PNG国内の養鶏企業としては最大規模を誇るが、現場での責任者以外はほとんど現地人スタッフである。したがって現場での種卵の選別に際しての技術の向上が計られるべきである。

しかし、孵卵技術の未熟さも否定できない。その措置として、孵卵に関して最低限度必要と思われる入卵時のハンドリング、孵卵器内の温度・湿度の調節、転卵、換気等について講習したことによって孵化率の向上がみられた。安定した孵化率が得られるようになったのは81年半ばに入ってからである。孵化場における平均孵化率は71%（孵化数/入卵数）で、孵化場からの出荷羽数は毎週2,000～3,500羽であった。

孵化場からの雛の出荷に際しては、州内全域への均一供給の実施によって、飼養期間の遅延を招く特定地域への過剰供給を防止した。

ここではブロイラーの飼養期間を7～9週間としている。飼養羽数200羽以下の小規模農家では部落内で生体のまま大体7週齢を売却開始の目安としており、価格も週齢または季節によって変化する。例えば鶏肉に限られた事ではないが、クリスマスやイースター（復活祭）の時期には30～40%高い値で買い取られる。一方、アラワを中心に見られる商業ベースのものにおいては、BCLが所有する屠殺場でバック詰めされそのまま商品化

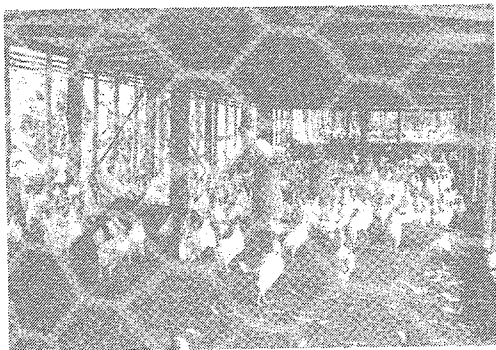


写真-2：平飼いによる採卵鶏飼育

(whole) されている。これら生産物の流れについては図-2に示した通りである。

b. 採卵鶏プロジェクト

採卵鶏のプロジェクトの分布はアラワより車で30分程のタバタバ地区に集中していて、ブロイラープロジェクトの分布とは実に対照的である。

プロジェクト1軒あたりの常時飼養産卵鶏羽数は、1,000～4,000羽とかなり幅があるが、大部分が1,500羽程度の飼養規模である。鶏舎は簡単なもので、四方の壁に2.5～5センチ升目の金網(Chicken Wire)を用いて、屋根はトタン板を利用しているのが一般的である(写真-2)。飼養方式は平飼いが圧倒的で、床にはおがくずを施している。しかし、82年にDPIが提案した試験的プロジェクトの設立に同意して産卵鶏4,000羽の飼養を開始したプロジェクトが、平飼い方式とケージ飼いで同一条件のもと2,000羽ずつの餌養試験(0～70週齢)をした。その結果ケージ飼いの方が平飼い方式に比べて産卵率(+11%)、死亡率(-4%)のいずれにおいても優れた結果が得られ、ケージを導入しようとする動きが各プロジェクトで起こったが、コストの面を考えると実施には踏み切れなかった。

筆者の赴任当時、飼養プランとしては年1回の入雛で約70週齢まで飼養し、廃鶏はブロイラーの代替として近隣部落、プランテーションでの鶏肉需要へ利用されていた。そのため廃鶏の処分完了期間は保証されていなかった。しかし、これでは各ロット間の卵生産量に大きな変動を生じ、安定した卵供給は望めない。この対策として、1回の入雛羽数を半減させて入雛回数を2倍にし、年1回の入雛の場合と同じ生産量を得る方式を全プロジェクトに普及させ、各プロジェクトへの入雛時期を調節することによってBCLの毎週の出荷卵数を安定させることができた。赴任当時BCLへの出荷可能な卵総数は、同社の総

需要の33%に相当するに過ぎなかったが、その後各プロジェクトで生産が安定し、卵の選別、貯蔵法、配送等に改善がみられ、82年2月以降は44%に達するまでになった。なお、採卵鶏の場合雛はポート・モレスビー、ラエの民間養鶏企業からの供給に依存している。

生産コストと出荷価格の関係は、プロジェクト開始当時は州政府の白人スタッフが適切な価格を求めるべくBCLとの交渉を怠らなかったが、後任の現地人スタッフに代ってからは生産コストの変動に対応した価格交渉はなかった。現在は一応、出荷価格を生産コストの18%増という指標を設けて、調整している。なお、出荷価格は卵重別に3段階(40~50g, 50~60g, 60g~)に分けられている。

ここで、州内の養鶏プロジェクトで見られた疾病について若干触れてみる。一般的に平飼いの場合はケージ飼いに比べて疾病が発生しやすい。同州は熱帯雨林気候のため日中平均気温は26~31℃、年間雨量も5,000ミリ以上と、疾病が発生しやすい自然環境である。このような環境下での鶏の飼養に際しては、疾病への十分な注意が必要である。

筆者も州内全域のプロジェクトで病鶏を見ることができたが、病鶏発生は採卵鶏において顕著であった。発病の頻度の高い疾病として、産卵鶏ではコクシジウム、マイコプラズマ、幼雛及び育成鶏ではマレック、コクシジウムが掲げられる。DPIが養鶏プロジェクトにおける疾病の防除・対策として、入雛時の鶏舎の消毒、鶏舎内の換気、死亡・病鶏の早期除去、給餌・給水器の洗浄、鶏舎周辺の除草等、彼らが比較的容易に取り組める方法を用いた。その結果、十分な効果が見られた。

4. 今後の展望

赴任当時懸念されていた生産物の流通に関しては、問題点は解消されたと云えるであろう。それは近年州政府が輸入畜産物の規制、販売価格の引き上げ及び販売量拡大交渉に際

してのBCLへの働きかけ、公営プロジェクト設立による市場確保等、今まで現地養鶏プロジェクトの経営に大きく影響していた事柄の対策に真剣に取り組んできているからである。

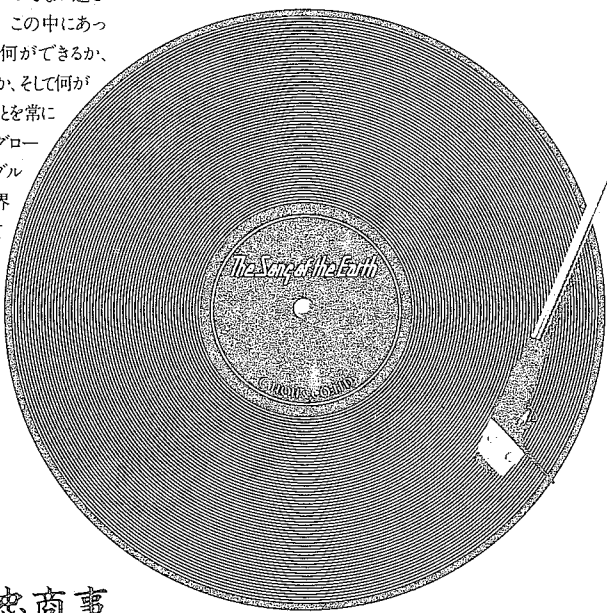
したがってDPIが生産者とBCLとの完全なパイプ役となり、各プロジェクトでの生産性を推計できるよう状態を十分に把握することが可能ならば、今後現地プロジェクトでの生産物の流通は更に円滑にいくと思われる。

確かに現在の鶏卵・鶏肉の生産は同州の需要はおろか、BCLの需要に対してもまだ不足している。81年に鶏肉に関してのみ、それまでオーストラリアから輸入していたものを中央政府の政策で可能なかぎり本島にある養鶏企業(ラエ、ポート・モレスビー)から購入せざるを得なくなった。しかし、運搬途中での冷凍船の故障等のトラブルが発生し、その影響はBCLのみならず一般消費者へも及んだ。そこで、州政府とBCLの組織下にあるブーゲンビル開発財団(BDF)の合併事業として、大規模なブロイラー総合プロジェクトが立案された。結果的には、毎週7.5トンの鶏肉生産が可能なこのプロジェクトも予算の問題で、フィージビリティ・スタディの段階で中止となった。

しかし、最新のDPIの情報によると、当初このプロジェクトへ投資される予定であった約6億円を利用して、同プロジェクト設置予定地へ2万7,000羽の採卵鶏プロジェクトを設置することに計画を変更したとのことである。このプロジェクトは州内の鶏卵需要の95%近くの生産を見込まれている。もしこのプロジェクトが実現し本格的な生産をすることになれば、現地生産物の市場進出、輸入鶏卵の大幅削減が可能となり、政府が現地産業奨励方針を持っていることから実現への途はさほど困難とは思えない。

その際現在BCLを市場の対象としている採卵鶏プロジェクトへいかに新たな市場を提供するかが問題となるであろう。

世界はあらゆる面でかつてない速さで変動を続けています。この中にあって、伊藤忠商事はいま何ができるか、何をなさねばならないのか、そして何が望まれているのか。このことを常に自らに問いかけながら、グローバルな視野とフレキシブルな対応力を持って、世界経済の発展に貢献していきたいと考えています。



地球の旋律を聴きたい。
メロデー

CI 伊藤忠商事

海外農業開発 第108号 1985. 3. 15

発行人 社団法人 海外農業開発協会 橋本栄一 編集人 渡辺里子

〒107 東京都港区赤坂8-10-32 アジア会館

TEL (03)478-3508

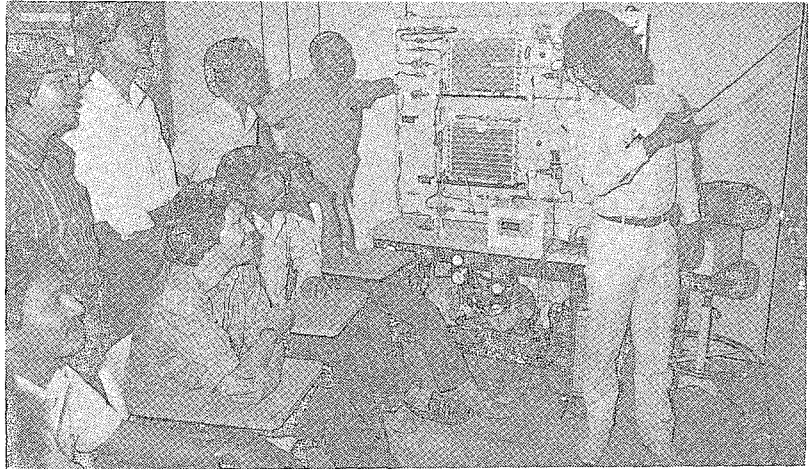
年間購読料 2,000円 送料別

印刷所 日本軽印刷工業(株) (833)6971

JICA 国際協力専門員募集

昭和60年度

国際協力事業団(JICA)では、現在、技術協力活動の中核となって生涯にわたり協力活動に一貫して携わる事業団直属の専門家(ライフワーク専門家)を募集しています。



1. 募集分野

①農業開発 ②林業開発 ③水産開発 ④畜産開発 ⑤中小工業開発 ⑥鉱工業開発 ⑦職業訓練計画 ⑧保健医療 ⑨電気通信 ⑩運輸・交通 ⑪水資源開発 ⑫その他のインフラストラクチャー ⑬開発計画

2. 応募資格

- (1)国際協力を理解し、開発途上地域において長期の協力活動を主体とする勤務を志向する者
- (2)年齢は原則として30～50歳の者
- (3)大学卒、またはこれと同等以上の学力を有する者
- (4)開発途上地域の経済社会開発の協力に必要な幅広い専門技術能力を有する者
- (5)十分な外国語能力を有する者
- (6)国際協力専門家として必要な常識、指導力、交渉力等の資質を有し、かつ国際協力の実務能力を有する者
- (7)開発途上国において技術協力、またはこれに準ずる技術指導の経験を有する者
- (8)人格に優れ、心身ともに健全な者

3. 応募締め切り日

昭和60年4月20日(土) 必着

4. 問い合わせ先

国際協力事業団企画部人材確保対策室

〒160 新宿区西新宿2-1

新宿三井ビル47階

電話：03-346-5064

所定の受験申込書があります。

JICA
Japan
International
Cooperation
Agency
国際協力事業団

海外農業開発 第 108 号

第 3 種郵便物認可 昭和60年 3 月15日発行

MONTHLY BULLETIN OVERSEAS AGRICULTURAL DEVELOPMENT NEWS